



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・経理・財務担当 (氏名) 小林俊則

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	810,570	4.8	26,795	46.0	18,646	57.2	4,009	
2019年3月期	851,332	0.8	49,641	31.0	43,605	34.6	22,114	53.3

(注) 包括利益 2020年3月期 9,686百万円 ( %) 2019年3月期 21,465百万円 ( 65.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	19.53		1.2	2.9	3.3
2019年3月期	110.19	110.14	6.6	6.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,166百万円 2019年3月期 1,584百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	625,542	355,615	51.9	1,587.06
2019年3月期	675,717	395,360	54.1	1,731.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 324,464百万円 2019年3月期 365,346百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	87,210	42,419	31,601	128,217
2019年3月期	72,671	67,405	6,910	118,318

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	10,173	45.4	3.1
2020年3月期		20.00		10.00	30.00	6,137		1.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定としています。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示します。

なお、詳細については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	219,281,450 株	2019年3月期	219,281,450 株
期末自己株式数	2020年3月期	14,837,907 株	2019年3月期	8,264,481 株
期中平均株式数	2020年3月期	205,306,192 株	2019年3月期	200,694,007 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	357,168	9.5	7,524		1,788		14,760	
2019年3月期	394,661	14.6	6,602	77.8	17,726	46.3	15,974	51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	71.90	
2019年3月期	79.60	79.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	328,745	173,046	52.6	845.32
2019年3月期	373,633	211,438	56.5	1,000.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 172,821百万円 2019年3月期 211,142百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2020年5月8日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の経営環境と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳	27
(2) 役員の変動	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で先行きが厳しい状況が続いています。第3四半期連結累計期間において、米国の製造業に減速傾向が見られましたが、金融緩和や良好な雇用環境を背景に個人消費の下支え効果もあり堅調に推移しました。一方、欧州では世界経済の景気減速により輸出の低迷が続き、英国のEU離脱をめぐる混乱も景気に悪影響を及ぼしました。中国では、米国との貿易協議が第1段階の合意をしたものの、貿易摩擦の長期化の影響を受け米国向け輸出の減少や個人消費の減少等から景気の低迷が続きました。日本経済では製造業において減速傾向が見られたものの、良好な雇用環境が続き総じて景気は堅調に推移しました。当第4四半期連結会計期間では、全世界に感染拡大した新型コロナウイルスの影響が2020年2月に中国から始まり、その後、同時かつ連鎖的に欧米、アジアへの感染が広がりました。3月以降は各国政府の感染拡大抑制策により、各国製造業の工場停止等が発表され、当連結会計年度の世界経済に多大な影響を及ぼしました。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

### (業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況)

#### ① 電子部品事業

エレクトロニクス業界においては、自動車市場ではCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への開発は活発化したものの、新車の世界販売台数が前年比で減少するなど、低調に推移しました。スマートフォン市場において、一部の製品は好調に推移したものの、新型コロナウイルスの影響が大きく全体ではマイナス成長となりました。EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）各市場では、IoT（Internet of Things）を活用した具体的な展開が進み、更にAIを組み合わせた新たなビジネスが提案される等、活発に動きが進んでいます。

この中で、電子部品事業における車載市場では、自動車市場の景気減速の影響を受けモジュール製品や通信用高周波製品等が全般にわたり軟調傾向となりました。また、民生その他市場においてもスマートフォン向けに新規顧客開拓や拡販活動を進めたものの軟調傾向となりました。これらに加え、新型コロナウイルスの全世界における感染拡大の影響もあり、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

#### [車載市場]

電子部品事業における車載市場では、自動運転時代を見据えて車室内の高品位な入力デバイス（Premium-HMI）やCASEへの取り組みにおいて、タッチインプットモジュール等次世代への具体的な提案活動を進めました。しかし、2020年2月以降の中国における当社工場での新型コロナウイルスの感染拡大抑制対応及びサプライチェーンの寸断により、生産、販売への影響が拡大しました。その後、中国各工場では順次再稼働しましたが、同時かつ連鎖的な欧米、アジアへの感染が拡大しました。3月以降は各国政府の感染拡大抑制策により、欧米アジア及び日本国内の顧客においても工場稼働の停止が発表され、これらにより車載市場はグローバル全般にわたり低調となりました。

当連結会計年度における当市場の売上高は2,420億円（前年同期比12.9%減）となりました。

#### [民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン向け各種製品を生産する当社中国工場の稼働停止措置が春節明け以降も継続して生産に影響を受けました。この中で、スマートフォン向けカメラ用アクチュエータやタッチパネルの新規顧客開拓や拡販活動を継続していましたが、新型コロナウイルスの影響もあり、一部の商品においては好調に推移したものの全体として低調に推移しました。EHIIでは、IoTを用いた物流トラックがAGC株式会社の製品輸送用パレットに日本国内で初めて採用される等、具体的な活動を展開しました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,826億円（前年同期比4.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子部品事業の売上高は4,247億円（前年同期比9.4%減）、営業利益は161億円（前年同期比45.5%減）となりました。

#### ② 車載情報機器事業

自動車業界においては、世界最大の市場である中国での新車販売が景気悪化や米中貿易摩擦等の影響を受けて減少し、欧米市場においても販売台数が前年同期比で減少するなど、世界の自動車市場は総じて厳しい状況で推移しました。また、コネクテッドカーや自動運転に次世代移動通信規格5Gを活用するためのIT・通信等の業種・業態を超えた企業間の開発競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業では経営統合のシナジー効果の早期実現を目指し、ディスプレイ製品と電子部品事業のセンサを連動させた新製品開発や、ナビゲーションのGPS (Global Positioning System) にセンサ及び画像処理技術を組み合わせたドローンシステムの実用化に注力しました。また、音響スピーカーの開発で培った技術を応用し、歩行者に自動車の接近を知らせる車両接近通報システムの開発に着手し、更にブロックチェーン技術を活用したカーシェアリング向けデジタルキーの開発やコネクテッドカーの車両情報管理のため、IT企業のフリービット株式会社との業務提携によるMaaS (Mobility as a Service) ビジネスの強化を図りました。

当連結会計年度の業績は、電子部品事業における車載市場と同様に、新型コロナウイルスの欧米各国への感染拡大により、移動規制や顧客工場の稼働停止等、3月以降の純正品等の販売が急速に減速した影響を受けました。前年同期比で一部製品が好調に推移したため売上高は増加しましたが、将来の受注獲得による研究開発費等により営業利益は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における車載情報機器事業の売上高は3,062億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は56億円（前年同期比59.4%減）となりました。

### ③ 物流事業

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、各種電子機器、自動車、産業用機器などの市況悪化を受けて荷動きが減少しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大による顧客の工場稼働停止、各国における様々な規制の強化もあり、2020年2月以降は中国、3月には主に北米・アセアンにおいて、貨物の取扱高に一部影響が出ました。一方、将来的には次世代移動通信規格5G、IoT、自動車の電子化など、次世代技術の進展により半導体や電子部品は需要拡大が見込まれています。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証第二部）では、中長期的に電子部品の需要拡大が見込まれる地域を中心に、新たにHUB拠点の整備とネットワークの充実を進め、新規取扱貨物量の拡大に努めました。アセアン、南アジア地域においては、7月にタイで大型の新倉庫を竣工、営業を開始しました。欧州では、東欧展開の足掛かりとしてハンガリーに事務所を開設しました。更に、これまで拡充した拠点の充実を図るとともに、安定稼働と生産性向上に取り組みました。また、車載関連物流強化策の一つとして、株式会社ロジコムと合併会社を設立し、その海外展開の第一段階としてインドに現地法人を設立し、車載関連ビジネスの拡大を目指しています。

当連結会計年度の業績は、国内外で新規顧客の獲得に取り組みましたが、米中貿易摩擦等による電子部品全体の荷動きが減少したことに加え、新型コロナウイルスの影響が拡大し、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における物流事業の売上高は668億円（前年同期比0.0%減）、営業利益は41億円（前年同期比12.8%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高8,105億円（前年同期比4.8%減）、営業利益267億円（前年同期比46.0%減）、経常利益186億円（前年同期比57.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失40億円（前年同期における親会社株主に帰属する当期純利益は221億円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ501億円減少の6,255億円、自己資本は、利益剰余金の減少と、自己株式の増加等により、408億円減少の3,244億円となり、自己資本比率は51.9%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少と、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べ337億円減少の3,691億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、繰延税金資産の減少と、無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ164億円減少の2,563億円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加と、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ100億円増加の1,980億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ204億円減少の718億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ98億円増加し、当連結会計年度末の残高は、1,282億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、872億円（前期は726億円の増加）となりました。この増加は、主に減価償却費460億円、売上債権の減少額311億円及び税金等調整前当期純利益155億円による資金の増加と、法人税等の支払額96億円及びたな卸資産の増加額40億円による資金の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、424億円（前期は674億円の減少）となりました。

この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出406億円、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出35億円及び定期預金の預入による支出30億円による資金の減少と、定期預金の払戻による収入52億円の増加によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、316億円（前期は69億円の減少）となりました。

この減少は、主に自己株式取得による支出123億円、配当金の支払額93億円、長期借入金の返済による支出88億円による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	40.6	42.2	45.0	54.1	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	102.5	76.3	72.1	34.3
債務償還年数 (年)	1.1	1.6	1.1	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.4	81.6	91.2	58.7	66.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱、更に新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済は依然として不透明なものと予想されます。エレクトロニクス業界においても、自動車市場でのCASE等の進展による事業環境変化やスマートフォン市場での高機能化、EHII市場でのIoTを使用した新サービスが更に進んでいます。新型コロナウイルスの影響もあり今後も厳しい状況が続くことと認識しています。

このような経済環境の中、第1次中期経営計画の1年目が終了し、「革新的T型企業“ITC101”」の目標実現に向けた更なる統合シナジー効果の発揮を加速させています。今回の新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴い、当社の各事業における売上の減少や当社グループ海外工場の操業度低下等、当社事業に多大な影響を及ぼしています。そのため、当社はこの影響を軽減すべく、急速に変化する状況に応じて必要な対策を継続していきます。そして、更なるグローバルネットワークの拡充により一層の事業拡大を目指す物流事業を含め、これまで以上にグループ一丸となった事業運営を推進し、企業価値の向上を図っていきます。

2021年3月期の連結業績予想については、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示します。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社の利益配分は、電子部品事業及び車載情報機器事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することに加え、余剰資本や財務余力に応じて自己株式取得等の株主還元施策を積極的に採用することを基本方針としています。

今回の2020年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記方針のもと、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり10円の配当とする案を第87回定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当については、現時点では未定としています。

**(6) 事業等のリスク**

2019年6月21日に提出しました有価証券報告書における記載した内容に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が各事業における売上の減少や当社グループ海外工場の操業度低下等により当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素等により、異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

(期中における重要な子会社の異動)

第4四半期連結会計期間より、当社の連結子会社かつ特定子会社であったALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDは、清算したため、連結の範囲から除外しています。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、関連会社であったFAITAL S.p.A.及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めています。

上記以外の項目については、直近の有価証券報告書(2019年6月21日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業を柱とし、各事業が密なる連携によるシナジーを発揮し、グローバルな事業展開を行っています。

目指すべき姿を「革新的T型企業“ITC101”」としています。コアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横のI型」を合わせた革新的な「T型」企業へと進化し、新たな価値を提供することで2024年度までに売上高1兆円、営業利益率10%を目指します。このために、アルプスカンパニーでは「部品サプライヤーから機能デバイスパートナーへの進化」を、アルパインカンパニーでは「内製コアデバイスを持つモビリティライフクリエーターへの進化」を進めていきます。

電子部品事業では、「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念のもと、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現を目指しています。その「ものづくり」の姿勢は、「美しい電子部品を究めます」との言葉に凝縮され、「Right(最適な)」「Unique(独自性)」「Green(環境にやさしい)」を兼ね備えたもの、すなわち洗練された外観のみならず、求められる機能を高い品質で実現し、かつ省エネルギーや省資源等の環境への影響も十分に配慮した製品を示しています。その実現には、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、材料加工技術等、多彩な固有技術をベースとした先端のものづくりを常に追究しています。また、スイッチやセンサ等のコンポーネント製品、モジュール製品をはじめ、グリーンデバイスなどの新しい製品開発、事業分野にも挑戦しています。

車載情報機器事業では、電子部品事業の車載デバイス・モジュール製品と車載情報機器事業の自動車メーカー向け製品等をひとつにし、これまで両社が培ってきた技術と、それぞれの得意分野を組み合わせ合わせた相乗効果により、今後、人とクルマにかかわる安心・快適・感動を提案するサービス、上質な移動空間の実現に向けた独創的かつ革新的な製品開発に取り組んでいきます。

物流事業では、(株)アルプス物流が電子部品を主な取扱い貨物とし、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。

グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図っていきます。

### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

2019年4月から2022年3月末まで3年にわたる第1次中期経営計画がスタートしました。目指す姿を「革新的T型企業“ITC101”」。部品サプライヤーから機能デバイスパートナーへの進化、内製コアデバイスを持つモビリティライフクリエーターへの進化とし、2024年度までに売上高1兆円、営業利益率10%を達成する目標を掲げています。

電子部品事業では、HMI、センサ、コネクティビティの三つのコア技術の融合と、これにソフトを内包させた機能デバイスへの進化を目指します。

車載情報機器事業では、車の利用スタイルが変化中、カーライフ全体を考えた提案型のシステム製品へ、更にそれらに電子部品事業で培ったコアデバイスをあわせた高付加価値製品の開発を目指します。

物流事業では、2019年度より3年にわたる第4次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針を「進化する『最適物流』をより多くのお客様に」と定め、「連結売上高1,200億円の達成」と「企業クオリティの向上」に取り組んでいきます。

### (3) 会社の経営環境と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、不確実性が強まる中で先行きを見通すことが大変困難ですが、エレクトロニクス製品・自動車の需要は、先進国における高機能・多機能化に加えて、中長期的には新興国における需要の増加が牽引役となり、今後も拡大していくものと期待されます。

電子部品事業では、よりエレクトロニクスの重要性が高まる自動車市場、成長は鈍化したものの高機能部品の需要は高いスマートフォン市場、また新たにVR市場が立ち上がりを見せるなど、今後も拡大が見込まれます。当社では、



HMI、センサ、コネクティビティの三つの技術領域から優位性の高い製品を継続して生み出し、これらニーズに応えていきます。開発スピードアップ、生産性並びに品質の向上に向けて技術・営業・製造部門が一体となった取り組みを更に強化し、Number1製品を創出していきます。

また、お客様がグローバル各地域に広がり、製品によって短期間での激しい需要増減もある中で、より強固でフレキシブルな生産体制の整備・確立が急務であり、国内外生産拠点の整備を進めるとともに、間接部門を含めた生産性向上により、収益性の強化にもつなげていきます。更に、EHII市場では幅広く、さまざまなビジネス形態がある中で、独自の製品開発と他社との協業や提携などによって事業基盤の確立に取り組みます。

車載情報機器事業では、現在の自動車産業は100年に1度とも言われる大きな変革の時代に入っており、特にCASEと呼ばれる4つの領域においては、インターネットへの常時接続機能の搭載、自動運転、自動車シェアリングサービス、ハイブリッド車や電気自動車の電動化等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が生じています。また、IT企業による自動車業界への進出に代表されるように、自動車業界の枠組みを超えた合従連衡の動きは従来よりも格段に加速しています。今後もCASE領域への経営資源の集中は自動車業界全体のトレンドであり続け、HMI等のサプライヤーは、単なるモジュール製品の開発だけではなく、自動車全体におけるトータルシステムソリューションの提案まで行うことが期待されています。

このように目まぐるしく変化する車載情報機器の市場環境を踏まえ、電子部品事業と当事業の強みを融合させた新製品の開発及び市場投入までの期間短縮は喫緊の課題となっています。経営統合によるシナジーを創出することで、これらの課題に速やかに対処し顧客の期待に応えていきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界は、さまざまな機器や自動車の電子化の進展、そして新興国需要の拡大によって、今後も成長が予想されています。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産や生販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しています。このような中、顧客ごとの「最適物流」を追求し、より多くの顧客に提供していくことで、更なるグローバル成長を図ります。

また、その他の事業についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,079	129,598
受取手形及び売掛金	156,875	119,604
商品及び製品	58,314	63,061
仕掛品	10,574	11,344
原材料及び貯蔵品	26,946	26,067
その他	28,434	19,763
貸倒引当金	△320	△252
流動資産合計	402,905	369,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,174	152,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,552	△100,575
建物及び構築物(純額)	49,621	51,704
機械装置及び運搬具	248,709	249,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△177,574	△191,444
機械装置及び運搬具(純額)	71,134	58,364
工具器具備品及び金型	140,058	142,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,017	△120,095
工具器具備品及び金型(純額)	22,040	22,022
土地	30,899	30,404
建設仮勘定	13,949	15,368
有形固定資産合計	187,646	177,865
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	27,220	30,985
繰延税金資産	16,600	6,960
退職給付に係る資産	61	12
その他	18,877	12,798
貸倒引当金	△842	△527
投資その他の資産合計	61,917	50,230
固定資産合計	272,811	256,354
資産合計	675,717	625,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,596	61,781
短期借入金	38,245	56,198
未払費用	17,863	16,190
未払法人税等	4,689	4,096
賞与引当金	10,574	10,120
役員賞与引当金	125	79
製品保証引当金	8,791	9,798
その他の引当金	370	460
その他	37,773	39,314
流動負債合計	188,029	198,038
固定負債		
長期借入金	70,570	43,672
繰延税金負債	1,038	2,333
退職給付に係る負債	14,739	18,828
役員退職慰労引当金	206	168
環境対策費用引当金	590	590
その他	5,181	6,293
固定負債合計	92,326	71,887
負債合計	280,356	269,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	126,561	126,544
利益剰余金	227,078	206,491
自己株式	△18,283	△32,233
株主資本合計	374,086	339,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,194	13,435
繰延ヘッジ損益	12	-
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	△7,628	△18,214
退職給付に係る調整累計額	△3,822	△9,792
その他の包括利益累計額合計	△8,740	△15,068
新株予約権	361	278
非支配株主持分	29,652	30,872
純資産合計	395,360	355,615
負債純資産合計	675,717	625,542

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	851,332	810,570
売上原価	689,337	670,700
売上総利益	161,995	139,870
販売費及び一般管理費	112,353	113,074
営業利益	49,641	26,795
営業外収益		
受取利息	705	798
受取配当金	481	509
補助金収入	471	1,380
雑収入	1,060	872
営業外収益合計	2,718	3,561
営業外費用		
支払利息	1,297	1,298
為替差損	2,082	3,655
持分法による投資損失	1,584	3,166
支払手数料	2,586	1,625
雑支出	1,202	1,964
営業外費用合計	8,754	11,709
経常利益	43,605	18,646
特別利益		
固定資産売却益	544	1,946
災害保険金収入	-	2,772
その他	648	803
特別利益合計	1,193	5,522
特別損失		
減損損失	1,839	2,688
投資有価証券評価損	251	1,149
関係会社出資金評価損	-	933
事業構造改善費用	860	-
為替換算調整勘定取崩損	-	1,282
災害による損失	-	1,989
その他	658	556
特別損失合計	3,609	8,601
税金等調整前当期純利益	41,189	15,568
法人税、住民税及び事業税	10,890	10,375
法人税等調整額	1,124	7,591
法人税等合計	12,014	17,966
当期純利益又は当期純損失(△)	29,174	△2,398
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	22,114	△4,009
非支配株主に帰属する当期純利益	7,059	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,689	9,367
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△3,162	△9,665
退職給付に係る調整額	△628	△5,982
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,230	△1,008
その他の包括利益合計	△7,708	△7,288
包括利益	21,465	△9,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,123	△10,671
非支配株主に係る包括利益	3,341	985

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	56,065	213,790	△3,497	305,088
当期変動額					
剰余金の配当			△8,815		△8,815
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			22,114		22,114
自己株式の取得				△17,704	△17,704
自己株式の処分		17		33	51
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株式交換による変動		70,515		2,884	73,400
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70,496	13,288	△14,786	68,997
当期末残高	38,730	126,561	227,078	△18,283	374,086

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,734	△0	△505	△5,339	△2,800	△3,912	333	114,362	415,872
当期変動額									
剰余金の配当									△8,815
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									22,114
自己株式の取得									△17,704
自己株式の処分									51
土地再評価差額金の取崩									△11
株式交換による変動									73,400
連結子会社の決算期変更に伴う増減									-
持分法の適用範囲の変動									-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,540	13	9	△2,289	△1,021	△4,828	28	△84,709	△89,509
当期変動額合計	△1,540	13	9	△2,289	△1,021	△4,828	28	△84,709	△20,511
当期末残高	3,194	12	△496	△7,628	△3,822	△8,740	361	29,652	395,360

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	126,561	227,078	△18,283	374,086
当期変動額					
剰余金の配当			△9,368		△9,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,009		△4,009
自己株式の取得				△14,106	△14,106
自己株式の処分		△11		157	145
土地再評価差額金の取崩					-
株式交換による変動					-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			13		13
持分法の適用範囲の変動			△7,222		△7,222
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△17	△20,586	△13,949	△34,553
当期末残高	38,730	126,544	206,491	△32,233	339,533

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,194	12	△496	△7,628	△3,822	△8,740	361	29,652	395,360
当期変動額									
剰余金の配当									△9,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△4,009
自己株式の取得									△14,106
自己株式の処分									145
土地再評価差額金の取崩									-
株式交換による変動									-
連結子会社の決算期変更に伴う増減									13
持分法の適用範囲の変動									△7,222
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,240	△12		△10,585	△5,970	△6,328	△82	1,219	△5,191
当期変動額合計	10,240	△12	-	△10,585	△5,970	△6,328	△82	1,219	△39,745
当期末残高	13,435	-	△496	△18,214	△9,792	△15,068	278	30,872	355,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,189	15,568
減価償却費	44,188	46,057
減損損失	1,839	2,688
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,901	1,256
受取利息及び受取配当金	△1,186	△1,307
支払利息	1,297	1,298
持分法による投資損益 (△は益)	1,584	3,166
固定資産売却益	△544	△1,946
災害保険金収入	-	△2,772
投資有価証券評価損益 (△は益)	251	1,149
為替換算調整勘定取崩損	-	1,282
災害による損失	-	1,989
売上債権の増減額 (△は増加)	1,457	31,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△912	△4,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,739	△2,881
未払費用の増減額 (△は減少)	123	△1,249
その他	△7,596	2,903
小計	88,332	94,216
利息及び配当金の受取額	1,386	1,190
利息の支払額	△1,237	△1,313
災害による保険金の受取額	-	2,772
法人税等の支払額	△15,810	△9,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,671	87,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,700	△3,031
定期預金の払戻による収入	1,690	5,202
有形固定資産の取得による支出	△52,348	△32,653
有形固定資産の売却による収入	1,153	2,565
無形固定資産の取得による支出	△8,546	△7,997
投資有価証券の取得による支出	△61	△2,786
関係会社株式の取得による支出	△1,296	-
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△439	△3,561
その他	△2,855	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,405	△42,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,200	231
長期借入れによる収入	46,052	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,155	△8,865
配当金の支払額	△8,815	△9,368
非支配株主への配当金の支払額	△6,035	△793
自己株式の取得による支出	△17,521	△12,362
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,989	-
リース債務の返済による支出	△646	△1,267
その他	△10,598	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,910	△31,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△815	△4,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,460	9,119
現金及び現金同等物の期首残高	120,778	118,318
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	778
現金及び現金同等物の期末残高	118,318	128,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.、ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.、ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (USA) , INC.、DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH、ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しています。



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は88社です。

なお、(株)アルプスロジコム、ALPS LOGICOM INDIA PRIVATE LIMITEDは新規設立により、ZHAOPU ELECTRONICS (SHANGHAI) INC. は持分取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

持分法を適用していない関連会社であったFAITAL S.p.A.、FAITAL U.S.A., INC.、Magyarországi Hangszórógyártó Kft. の3社は株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED、他1社の計2社は会社清算したため、連結の範囲から除外しています。

また、非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする3社です。いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。

(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター、NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする3社、関連会社は4社であり、いずれも当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であるNEUSOFT XIKANG ALPS (SHENYANG) TECHNOLOGY CO., LTD. は会社清算したため、NEUSOFT CORPORATION、DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO., LTD. の2社は影響力の低下に伴い、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	468,605	303,593	66,888	839,087	12,244	851,332	—	851,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,663	7,576	38,031	61,271	14,993	76,265	△76,265	—
計	484,269	311,170	104,919	900,359	27,238	927,597	△76,265	851,332
セグメント利益	29,607	13,921	4,722	48,250	1,430	49,681	△39	49,641
セグメント資産	473,866	218,143	75,603	767,614	44,057	811,672	△135,955	675,717
セグメント負債	198,580	79,632	25,082	303,295	37,818	341,114	△60,758	280,356
その他の項目								
減価償却費	33,995	7,412	2,287	43,695	455	44,150	37	44,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,210	13,597	5,533	52,341	562	52,903	24	52,928

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△135,955百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△60,758百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	424,709	306,299	66,872	797,881	12,688	810,570	—	810,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,633	7,389	33,869	54,892	12,800	67,692	△67,692	—
計	438,343	313,689	100,741	852,773	25,488	878,262	△67,692	810,570
セグメント利益	16,124	5,655	4,118	25,897	1,202	27,100	△304	26,795
セグメント資産	427,164	216,531	78,451	722,148	46,455	768,604	△143,062	625,542
セグメント負債	185,367	85,075	26,887	297,330	40,159	337,489	△67,563	269,926
その他の項目								
減価償却費	33,402	8,801	3,363	45,566	488	46,055	2	46,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,729	11,587	4,555	41,872	828	42,701	△338	42,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△304百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△143,062百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△67,563百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	合計
167,809	158,237	136,435	80,659	308,190	851,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
112,858	38,404	36,382	187,646

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	合計
155,522	154,466	133,676	86,637	280,267	810,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
109,882	30,591	37,391	177,865

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,583	—	255	—	—	1,839

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,527	—	160	—	—	2,688

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,731.36円	1,587.06円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	110.19円	△19.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.14円	－円

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	395,360	355,615
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,014	31,151
(うち新株予約権(百万円))	(361)	(278)
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,652)	(30,872)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	365,346	324,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	211,016	204,443

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	22,114	△4,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	22,114	△4,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	200,694	205,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	94	－
(うち、新株予約権)	(94)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるアルパイン(株) (以下「アルパイン」といい、当社とアルパインを総称して「両社」といいます。) より、同社の全事業 (但し、“アルパイン” ブランドの市販ビジネスに関する商標権及び子会社株式等の保有・管理事業を除きます。) を吸収分割 (以下、「本会社分割」といいます。) にて承継することを決議し、両社の間で吸収分割契約を同日付で締結しました。この契約に基づき、2020年4月1日付でアルパインを本会社分割の方法により承継しました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 車載情報機器事業  
 事業の内容 音響機器事業、情報・通信機器事業

②企業結合日

2020年4月1日

③企業結合の法的形式

アルパインを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

④結合後企業の名称

アルプスアルパイン株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

1) 取引の目的

当社は、2019年4月26日発表の中期経営計画に掲げる“ITC101”達成のため、One ALPS ALPINE の推進に向けた経営構造改革に取り組んでいましたが、この度、更なる効率的かつ機動的な経営を目的として、アルパインの全事業を当社へ移管することとしました。これによりデバイスからシステムサービスまで顧客ニーズに合わせた多様な事業が展開できる“T型企业”への進化の加速と、統合シナジーの早期創出を目指していきます。

2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はありません。

3) 承継する部門の経営成績 (2020年3月期実績)

売上高 164,854百万円  
 営業利益 △10,859百万円  
 経常利益 △5,543百万円

4) 承継する資産、負債の項目及び金額 (2020年3月31日時点)

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	46,146	流動負債	40,193
固定資産	35,519	固定負債	1,745
合計	81,665	合計	41,938

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,264	16,025
受取手形	791	729
売掛金	78,262	67,545
商品及び製品	13,829	9,805
仕掛品	4,495	5,940
原材料及び貯蔵品	5,472	4,646
前渡金	183	15
前払費用	1,414	1,334
未収入金	11,392	10,438
未収還付法人税等	1,458	1,112
関係会社短期貸付金	22,442	22,205
その他	2,047	50
貸倒引当金	△62	△0
流動資産合計	170,993	139,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,273	18,448
構築物	1,159	1,114
機械及び装置	29,118	22,889
車両運搬具	77	82
工具、器具及び備品	3,313	2,385
金型	3,143	1,781
土地	17,252	17,272
建設仮勘定	5,672	5,727
有形固定資産合計	79,009	69,702
無形固定資産		
特許権	77	61
借地権	236	236
商標権	26	23
ソフトウェア	10,972	10,360
電話加入権	42	40
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	11,355	10,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377	2,643
関係会社株式	89,725	89,607
出資金	11	337
関係会社出資金	11,154	11,154
従業員に対する長期貸付金	93	64
更生債権	803	488
長期前払費用	419	226
前払年金費用	115	116
差入保証金	66	59
繰延税金資産	9,281	4,231
その他	57	57
貸倒引当金	△831	△516
投資その他の資産合計	112,274	108,470
固定資産合計	202,639	188,896
資産合計	373,633	328,745



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,569	40,050
短期借入金	21,594	21,300
1年内返済予定の長期借入金	1,000	23,000
リース債務	39	15
未払金	15,126	14,619
未払費用	3,241	3,174
未払法人税等	177	317
前受金	247	67
預り金	217	219
賞与引当金	4,742	4,311
役員賞与引当金	31	27
製品保証引当金	1,954	1,850
たな卸資産損失引当金	429	556
その他	159	117
流動負債合計	93,531	109,629
固定負債		
長期借入金	64,000	42,000
リース債務	38	23
長期未払金	133	133
退職給付引当金	3,398	2,807
環境対策費用引当金	590	590
資産除去債務	414	427
その他	88	87
固定負債合計	68,663	46,070
負債合計	162,194	155,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金		
資本準備金	99,993	99,993
その他資本剰余金	3,532	3,520
資本剰余金合計	103,525	103,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	86,896	62,766
利益剰余金合計	86,896	62,766
自己株式	△18,341	△32,290
株主資本合計	210,811	172,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	100
評価・換算差額等合計	331	100
新株予約権	295	225
純資産合計	211,438	173,046
負債純資産合計	373,633	328,745

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	394,661	357,168
売上原価	336,666	312,965
売上総利益	57,995	44,203
販売費及び一般管理費	51,393	51,727
営業利益又は営業損失(△)	6,602	△7,524
営業外収益		
受取配当金	12,632	8,581
雑収入	898	1,444
営業外収益合計	13,531	10,026
営業外費用		
支払利息	507	576
為替差損	-	1,443
支払手数料	1,398	1,325
雑支出	500	944
営業外費用合計	2,406	4,290
経常利益又は経常損失(△)	17,726	△1,788
特別利益		
災害保険金収入	-	2,222
その他	927	93
特別利益合計	927	2,316
特別損失		
減損損失	1,583	7,459
投資有価証券評価損	359	1,054
災害による損失	-	1,507
その他	185	178
特別損失合計	2,128	10,200
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	16,525	△9,672
法人税、住民税及び事業税	393	△61
法人税等調整額	157	5,150
法人税等合計	551	5,088
当期純利益又は当期純損失(△)	15,974	△14,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,730	53,830	3,514	57,344	79,737	79,737	△3,497	172,314	
当期変動額									
剰余金の配当					△8,815	△8,815		△8,815	
当期純利益					15,974	15,974		15,974	
自己株式の取得							△17,762	△17,762	
自己株式の処分			17	17			33	51	
株式交換による変動		46,163		46,163			2,884	49,048	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	46,163	17	46,181	7,158	7,158	△14,843	38,496	
当期末残高	38,730	99,993	3,532	103,525	86,896	86,896	△18,341	210,811	

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	819	819	180	173,315
当期変動額				
剰余金の配当				△8,815
当期純利益				15,974
自己株式の取得				△17,762
自己株式の処分				51
株式交換による変動				49,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△487	△487	115	△372
当期変動額合計	△487	△487	115	38,123
当期末残高	331	331	295	211,438

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,730	99,993	3,532	103,525	86,896	86,896	△18,341	210,811	
当期変動額									
剰余金の配当					△9,368	△9,368		△9,368	
当期純損失(△)					△14,760	△14,760		△14,760	
自己株式の取得							△14,106	△14,106	
自己株式の処分			△11	△11			157	145	
株式交換による変動								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△11	△11	△24,129	△24,129	△13,949	△38,090	
当期末残高	38,730	99,993	3,520	103,514	62,766	62,766	△32,290	172,720	

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	331	331	295	211,438
当期変動額				
剰余金の配当				△9,368
当期純損失(△)				△14,760
自己株式の取得				△14,106
自己株式の処分				145
株式交換による変動				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△231	△231	△70	△301
当期変動額合計	△231	△231	△70	△38,391
当期末残高	100	100	225	173,046

## 7. その他

## (1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	468,605	55.0	424,709	52.4	△43,895	△9.4
車載市場	277,883	32.6	242,084	29.9	△35,798	△12.9
民生その他市場	190,722	22.4	182,625	22.5	△8,097	△4.2

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。

(2) 役員の変動 (就退任予定日 2020年6月24日)

①新任取締役 (監査等委員であるものを除く) 候補

取締役	佐伯哲博	(現・常務執行役員 生産担当 兼 情報システム担当)
取締役	藤江直文	(元・アイシン精機株式会社 シニア・エグゼクティブ・アドバイザー)
取締役	隠樹紀子	(元・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部 シニアアドバイザー)

※藤江直文氏、隠樹紀子氏は、社外取締役候補者です。

②監査等委員である新任取締役候補

取締役	小林俊則	(現・執行役員 経営企画・経理・財務担当)
-----	------	-----------------------

③退任予定取締役 木下 聡 (現・社外取締役)

前田 眞二 (現・監査等委員である取締役)

④新任執行役員

執行役員	Wilfried Baumann	(現・ALPS ALPINE EUROPE GmbH 社長)
執行役員	木場浩明	(現・営業企画室 室長 (部長))
執行役員	小林淳二	(現・経営企画統括部 統括部長 兼 経営企画室 室長 (部長))

⑤退任予定執行役員 氣賀洋一郎 (現・執行役員 人事総務・法務・貿易管理担当)

小林俊則 (現・執行役員 経営企画・経理・財務担当)

井上伸二 (現・執行役員 車載営業本部長)

※小林俊則氏は、監査等委員である取締役候補者です。